

二国間クレジット制度と 持続可能な開発への貢献 活用ガイドンス



目次

1. はじめに.....	1
2. 指標開発とプロジェクト分析手法.....	2
3. ガイダンスレポートの使い方.....	4
4. SDG ターゲットから関連するプロジェクトを探す.....	6
5. プロジェクトの種類から関連する SDG ターゲットを探す.....	15

執筆者:

テムールン ムルン IGES 気候変動とエネルギー領域 研究員
津久井 あきび IGES 気候変動とエネルギー領域 研究員

協力:

高橋 健太郎 IGES 気候変動とエネルギー領域 プログラムマネージャー
小野田 真二 IGES 持続可能性ガバナンスセンター 研究員
伏見 エマ IGES 戦略マネジメントオフィス 編集コーディネーター

2020 年 8 月 発行

©2020 環境省 無断転載を禁ずる。引用、複製、翻訳、配布する場合は出典を記載すること。

1. はじめに

持続可能な開発目標(SDGs)は、途上国・先進国を問わず取り組む世界共通の目標であり、その達成には、政府だけでなく、市民社会、民間セクターを含めた全てのステークホルダーが一体となって取り組みを実施・強化することが期待されます。また、今日のグローバル社会においては、事業戦略と SDGs の統合は着実に進んでおり、SDGs への取り組みが、経営の持続可能性を高めると考えられています。

企業の SDGs 達成に向けた取り組みを後押しするツールとして注目を集めているのが、二国間クレジット制度(JCM)です。JCM への参画は、サステナビリティの取り組みと事業展開を結び付け、SDGs への貢献の幅や選択肢を広げることができます。

環境省と公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)は JCM と SDGs の関連性について調査し、結果をレポートや会議を通して国内外に広く発信してきました。2020 年 3 月に出版したレポート「二国間クレジット制度による持続可能な開発への貢献¹」は、JCM の下で実施されている多様なプロジェクトと SDGs の 17 目標 169 ターゲットとの関連性を分析しました。分析結果は、プロジェクトが環境やエネルギーに関連する目標だけでなく、能力強化・衛生改善・労働環境改善といった社会的目標にも深く関係していることを明らかにしました。

第二弾となる今回のレポート「二国間クレジット制度と持続可能な開発 活用ガイダンス」では、「二国間クレジット制度による持続可能な開発への貢献」で掲載している指標を更新するとともに、新しい定量的・定性的指標を開発しました。これらの指標に基づき、廃棄物発電プロジェクトや交通関連プロジェクトなど新しいプロジェクトタイプの SDGs への貢献を分析しました。

本ガイダンスは、JCM プロジェクトがどのように SDGs に貢献しているかの特定や分析に活用することができます。プロジェクトを分析することで、企業内における JCM の SDGs への貢献の理解を深め、ビジネス戦略と SDGs の統合に関するコミュニケーションや意思決定を促します。さらに、SDGs を軸とする新たなビジネス戦略構築のための戦略的ツールとして JCM を活用することができます。

¹ 二国間クレジット制度による持続可能な開発への貢献：<https://www.iges.or.jp/en/pub/joint-crediting-mechanism-jcmm-contributions-sustainable-development-goals-sdgs/ja>

2. 指標開発とプロジェクト分析手法

国連が定めている232の指標は世界レベルの進捗を測定するためのもので、企業の事業活動を測る際には規模感が異なるため適していません。そこで、グローバル・レポーティング・イニシアティブ(GRI)と国連グローバル・コンパクトが発行した「SDGsに関するビジネス・レポーティング ゴールとターゲットの分析²」のレポートを参考に、目標5以外の定量的・定性的指標を開発しました。定量的指標はJCMプロジェクトのSDGs達成に向けた進捗状況を定量的に分析するための指標です。ターゲットへの貢献を定量化することが難しいものについては、定性的指標を活用してプロジェクトのSDGsへの貢献度を定性的に分析することができます。「SDGsに関するビジネス・レポーティング ゴールとターゲットの分析」レポートは、企業が自社の事業がどのようにSDGsの目標とターゲットに貢献しているか調査するために、企業が既に使用している様々な指標をSDGsのターゲットごとに整理しています。JCMは主として民間企業がビジネスを主導するため、事業活動の測定に適したこのレポートを参考に指標を作成しました。

さらに今回初めて、UN Women が出版した「持続可能な開発のためのジェンダー平等と気候変動対策のコベネフィットの活用」(原題:Leveraging co-benefit between Gender Equality and climate action for sustainable development³)のレポートを参考に目標5(ジェンダー平等)の指標を開発しました。このレポートは、プロジェクト参加者や関係者が気候変動対策とジェンダー平等を統合し、持続可能な開発のためのジェンダー平等と気候変動対策のコベネフィットの開発の促進を支援することを目的としています。

分析に必要なデータ収集には、国別データ・プロジェクトの種類・導入技術等をまとめたIGESのJCMデータベース⁴、方法論や温室効果ガス排出削減量の試算が記載されているPDD、そして各プロジェクトのモニタリングレポートを活用しました。

² 「SDGsに関するビジネス・レポーティング: ゴールとターゲットの分析」:

https://www.globalreporting.org/resourcelibrary/An_Analysis_of_the_Goals_and_Targets.jp.pdf

³ Leveraging co-benefit between gender equality and climate action for sustainable development

https://unfccc.int/files/gender_and_climate_change/application/pdf/leveraging_cobenefits.pdf

⁴ JCM データベース: <https://www.iges.or.jp/jp/pub/iges-joint-crediting-mechanism-jcm-database/en>

表 1. JCM プロジェクトの分類と説明

プロジェクトの分類	説明
再エネプロジェクト	再エネプロジェクトには、生産工場、農地への太陽光発電の導入と、教育施設、商業施設、オフィスビルへの屋上太陽光発電の導入が含まれます。
省エネプロジェクト	省エネプロジェクトには、生産設備への高効率冷凍システム、ガスコジェネレーション、冷凍機、コンプレッサーなどの高性能低炭素技術や機器の導入、公共部門およびエネルギーインフラ部門への省エネ技術の導入が含まれます。
農業関連プロジェクト	農業関連プロジェクトは主に農業部門への太陽光発電の導入が含まれます。
生産工場への省エネ機器の導入プロジェクト	生産工場への省エネ機器の導入プロジェクトは、省エネプロジェクトのうち、製造部門や公共インフラ部門に省エネ機器を導入したプロジェクトを指します。
廃棄物リサイクル関連プロジェクト	廃棄物リサイクル関連プロジェクトは原料や材料のリサイクルを含む廃棄物処理工場への省エネ機器の導入が含まれます。
交通関連プロジェクト	交通関連プロジェクトは輸送部門における燃料効率の改善や、道路灯や信号機等の省エネ道路装置の導入が含まれます。
高効率変圧プロジェクト	高効率関連変圧器プロジェクトはエネルギーインフラ部門における高効率伝送及び配線システムの導入プロジェクトが含まれます。
水道事業関連プロジェクト	水道事業関連プロジェクトは水道インフラ部門への高効率低炭素技術と機器の導入を含みます。
災害関連プロジェクト	災害関連プロジェクトは、技術導入に際し自然災害に強い技術を採択するプロジェクトが含まれます。
廃棄物発電プロジェクト	廃棄物発電プロジェクトは、廃棄物をエネルギー源として発電を行う技術の導入を含みます。
JCM スキーム	プロジェクト開発、技術トレーニングやセミナー、クレジット発行など JCM の中で実施される全ての活動とプロセスを指します。

3. ガイダンスレポートの使い方

本ガイダンスは JCM と SDGs の関連性の理解を深め、企業が JCM スキームを通してどのように SDGs に貢献できるかを明確に示すことを目的としています。本ガイダンスは次のような情報を表形式で提供します。

- JCM プロジェクトが貢献する SDGs の目標とターゲット
- JCM 独自の定量的・定性的指標
- 指標と目標に関連しているプロジェクトのタイプ
- JCM 独自の指標を使って分析した JCM プロジェクトの例

目標 5 以外の指標の使い方

各 SDG ターゲットは、JCM 独自の指標と結びついており、JCM プロジェクトが SDGs に貢献しているかどうかの判断基準となります。例えば、農業分野に低炭素・再生可能エネルギーを導入するプロジェクトは、農業分野への投資を通してパートナー国の農業生産能力の向上を支援することでターゲット 2.a に貢献することができます。同様に、企業が水質への悪影響を最小限に抑えることができる水処理分野で JCM プロジェクトを展開すると、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物・物質の放出の最小化による水質の改善を目指すターゲット 6.3 に貢献することができます。定量的指標については、指標の最後に単位を記載しています。導入した再エネ技術による発電量(MWh)をモニタリングし記録することでターゲット 7.2 の取り組みの進捗をはかることができます(表1)。

表 2. JCM と SDGs(目標 5 以外)の関連性 (一部抜粋)

目標とターゲット		JCM 指標	プロジェクトタイプ	事例
2.a	開発途上国、特に後発開発途上国における農業生産能力向上のために、国際協力の強化などを通じて、農村インフラ、農業研究・普及サービス、技術開発及び植物・家畜のジーン・バンクへの投資の拡大を図る。	再生エネルギー・低炭素技術の導入による持続可能な農業への投資	農業関連プロジェクト	首都近郊農場での 12.7MW 太陽光発電による電力供給プロジェクト
6.3	2030 年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物・物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用を世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。	プロジェクトによる水質への悪影響の最小化	水道事業関連プロジェクト	ダナン市水道会社への高効率ポンプの導入

7.2	2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。	再生可能エネルギーを利用した発電量(単位:MWh)	再エネプロジェクト	校舎屋根を利用した太陽光発電システム導入プロジェクト
-----	--	---------------------------	-----------	--

目標 5 の指標の使い方

目標 5(ジェンダー平等)の指標には、主に 2 つの目的があります。

- JCM 参加企業に対し、目標 5 の指標を参考にした行動を起こすことを促進する
- 指標に基づいて行動することで、企業活動や実施プロジェクトを通して目標 5 に貢献する

目標 5 の指標は企業活動に関する指標とプロジェクト活動に関連する指標の 2 種類に分かれています。企業活動に関する指標には、国連グローバル・コンパクトと UN Women が制定した「女性のエンパワメント原則(WEPs)⁵」を活用しています。WEPs は女性の活躍推進に積極的に取り組むための行動原則で、企業が現在の慣行や基準、行動を調査し分析するための実践的な手引きとなっています⁶。WEPs に署名し、WEPs コミュニティに参加することで、最高経営責任者(CEO)は、企業の最高レベルでこの課題に取り組み、女性のエンパワメントを促進するビジネス慣行を促進するために、マルチステークホルダーのネットワークで協力していくことにコミットします。

プロジェクト活動に関連する指標については、JCM プロジェクトの実施を通じて目標 5 ジェンダー平等に貢献するために、どのような行動をとる必要があるかを示す JCM 独自の定性的定量的指標を作成しました。例えば、プロジェクト実施予定地域や産業におけるジェンダー分析を実施し、結果をプロジェクトの計画・設計に組み込むことで、ターゲット 5.5「プロジェクトの意思決定プロセスへの女性の参画を促し、リーダーシップの機会を確保する」ことに取り組むことができます。

表 3. JCM と目標 5 の関連性(一部抜粋)

目標とターゲット		JCM 指標	活動の種類
5.1	あらゆる場所における全ての女性及び女兒に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。	女性のエンパワメント原則(WEPs)への署名	企業関連活動
5.5	政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する	ジェンダー分析に基づくプロジェクト計画と設計	プロジェクト関連活動

⁵ グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン: <http://www.ungcn.org/social/detail.php?id=95>

⁶ UN Women 日本事務所: <https://japan.unwomen.org/ja/news-and-events/in-focus/weps>

4. SDG ターゲットから関連するプロジェクトを探す

表 4. JCM と SDGs の関連性(目標 5 については表 5 に記載)

目標とターゲット		JCM 指標	プロジェクトタイプ	事例
SDG2				
2.4	2030 年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端 な気象現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、漸進的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食料生産システムを確保し、強靱(レジリエント)な農業を実践する。	気候変動の影響を緩和し、温室効果ガスを削減するための行動	農業関連プロジェクト	首都近郊農場での 12.7MW 太陽光発電による電力供給プロジェクト
		持続的に生産される食料とサービスの割合の増加	農業関連プロジェクト	首都近郊農場での 12.7MW 太陽光発電による電力供給プロジェクト
		持続可能な食料消費に対する従業員の意識向上	農業関連プロジェクト	製塩工場における太陽光発電の導入
2.a	開発途上国、特に後発開発途上国における農業生産能力向上のために、国際協力の強化などを通じて、農村インフラ、農業研究・普及サービス、技術開発及び植物・家畜の遺伝・バンクへの投資の拡大を図る。	再生エネルギー・低炭素技術の導入による持続可能な農業への投資	農業関連プロジェクト	首都近郊農場での 12.7MW 太陽光発電による電力供給プロジェクト
SDG3				
3.6	2020 年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。	省エネ技術導入による道路安全性の向上	交通関連プロジェクト	デジタルタコグラフを用いたエコドライブプロジェクト
3.9	2030 年までに、有害化学物質、並びに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる。	二酸化炭素排出削減量(単位:tCO2eq)	再エネプロジェクト、交通関連プロジェクト	ダルハン市における 10MW 太陽光発電事業
		環境上適正な技術の活用	再エネプロジェクト、交通関連プロジェクト、廃棄物発電プロジェクト	ダルハン市における 10MW 太陽光発電事業
SDG4				
4.4	2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	ステークホルダーが受講した研修時間(単位:時間)	JCM スキーム	全 JCM プロジェクトタイプ
		従業員への職業技術指導及び研修プログラムの提供	再エネプロジェクト、省エネプロジェクト、廃棄物発電プロジェクト	ホーチミン市ショッピングモールにおける太陽光発電の導入

SDG6				
6.1	2030 年までに、全ての人々の、安全で安価な飲料水の普遍的かつ衡平なアクセスを達成する。	プロジェクト導入エリアにおける水道普及の拡大	水道事業関連プロジェクト	ダナン市水道会社への高効率ポンプの導入
6.3	2030 年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物・物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用を世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。	プロジェクトにより処理される水の量の増加	水道事業関連プロジェクト	ダナン市水道会社への高効率ポンプの導入
		プロジェクトによる水質への悪影響の最小化	水道事業関連プロジェクト	ダナン市水道会社への高効率ポンプの導入
		廃棄物の適切な管理と危険性の軽減	廃棄物発電プロジェクト	ヤンゴン市における廃棄物焼却による埋立地ガスの回避と発電設備の導入による廃棄物発電プロジェクト
6.4	2030 年までに、全セクターにおいて水の利用効率を大幅に改善し、淡水の持続可能な採取及び供給を確保し水不足に対処するとともに、水不足に悩む人々の数を大幅に減少させる	水の性能と効率の改善	水道事業関連プロジェクト	ダナン市水道会社への高効率ポンプの導入
SDG7				
7.1	2030 年までに、安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する。	クリーンエネルギー技術への投資	再エネプロジェクト、高効率変圧器プロジェクト	北部・中部・南部地域の配電網におけるアモルファス高効率変圧器の導入
7.2	2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。	再生可能エネルギーを利用した発電量(単位:MWh)	再エネプロジェクト	校舎屋根を利用した太陽光発電システム導入プロジェクト
		再生可能エネルギーへの投資及び導入拡大	再エネプロジェクト	校舎屋根を利用した太陽光発電システム導入プロジェクト
	2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。	廃棄物発電への投資及び導入拡大	廃棄物発電プロジェクト	ヤンゴン市における廃棄物焼却による埋立地ガスの回避と発電設備の導入による廃棄物発電プロジェクト
7.3	2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。	省エネ・廃棄物発電プロジェクトの採	省エネプロジェクト、廃棄物発電プロジェクト	レンズ工場への省エネ設備の導入

		択案件数(単位: 件)		
		エネルギー消費量 の削減	省エネプロジェクト、廃 棄物発電プロジェクト	レンズ工場への省エ ネ設備の導入
7.a	2030 年までに、再生可能エネルギ ー、エネルギー効率及び先進的かつ 環境負荷の低い化石燃料技術など のクリーンエネルギーの研究及び技 術へのアクセスを促進するための国 際協力を強化し、エネルギー関連イ ンフラとクリーンエネルギー技術への 投資を促進する。	再生可能エネルギ ー、省エネ技術、廃 棄物管理技術を導 入するための国際 協力への参画	再エネプロジェクト、省 エネプロジェクト、廃棄 物発電プロジェクト	半導体工場における 省エネ型冷凍機・コ ンプレッサーの導入
7.b	2030 年までに、各々の支援プログラ ムに沿って開発途上国、特に後開発 途上国及び小島嶼開発途上国、 内陸開発途上国の全ての人々に現 代的で持続可能なエネルギーサービ スを供給できるよう、インフラ拡大と技 術向上を行う。	開発途上国のエネ ルギーインフラ部門 での事業拡大	再エネプロジェクト、高 効率変圧器プロジェク ト	北部・中部・南部地 域の配電網における アモルファス高効率 変圧器の導入
SDG8				
8.2	高付加価値セクターや労働集約型セ クターに重点を置くことなどにより、多 様化、技術向上及びイノベーションを 通じた高いレベルの経済生産性を達成 する。	開発途上国の生産 工場における技術 革新	生産工場への省エ ネ機器の導入プロ ジェクト	織布工場における高 効率織機導入による 省エネルギー
SDG9				
9.1	全ての人々に安価で公平なアクセス に重点を置いた経済発展と人間の福祉 を支援するために、地域・越境イン フラを含む質の高い、信頼でき、持続 可能かつ強靱(レジリエント)なインフラ を開発する。	インフラ開発及び改 修による環境影響 を軽減するための 予防措置の実施	再エネプロジェクト、高 効率変圧器プロジェク ト、水道事業関連プロ ジェクト、廃棄物発電 プロジェクト	北部・中部・南部地 域の配電網における アモルファス高効率 変圧器の導入
9.4	2030 年までに、資源利用効率の向 上とクリーン技術及び環境に配慮した 技術・産業プロセスの導入拡大を通じ たインフラ改良や産業 改善により、 持続可能性を向上させる。全ての 国々は各国の能力に応じた取組を行 う。	二酸化炭素排出削 減量(単位:tCO2 eq)	再エネプロジェクト、省 エネプロジェクト、廃棄 物発電プロジェクト	織物工場への省エネ 型織機導入による温 室効果ガス排出削減
		温室効果ガス排出 削減量の追跡と報 告に基づくクレジット 発行量(単位:トン)	再エネプロジェクト、省 エネプロジェクト、廃棄 物発電プロジェクト	織物工場への省エネ 型織機導入による温 室効果ガス排出削減

		インフラ開発への投資によるインフラ整備と産業改革	再エネプロジェクト、高効率変圧器プロジェクト、水道事業関連プロジェクト、廃棄物発電プロジェクト	北部・中部・南部地域の配電網におけるアモルファス高効率変圧器の導入
9.a	アフリカ諸国、後発開発途上国、内陸開発途上国及び小島嶼開発途上国への金融・テクノロジー・技術の支援強化を通じて、開発途上国における持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラ開発を促進する。	財政及び技術支援による開発途上国の持続可能なインフラ開発の支援	再エネプロジェクト、高効率変圧器プロジェクト、水道事業関連プロジェクト、廃棄物発電プロジェクト	島嶼国の商用施設への小規模太陽光発電システム導入プロジェクト
SDG11				
11.2	2030 年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、全ての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する	持続可能な交通システムと道路安全装置への投資	交通関連プロジェクト	デジタルタコグラフを用いたエコドライブプロジェクト
11.3	2030 年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。	都市開発に関わる際のコミュニティや様々なステークホルダーとのコミュニケーション	交通関連プロジェクト	無線ネットワークを活用した高効率 LED 街路灯の導入
		都市開発を支える持続可能なソリューションとサービスの提供	交通関連プロジェクト	無線ネットワークを活用した高効率 LED 街路灯の導入
11.6	2030 年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。	二酸化炭素排出削減量(単位: tCO ₂ eq)	廃棄物発電プロジェクト	ヤンゴン市における廃棄物焼却による埋立地ガスの回避と発電設備の導入による廃棄物発電プロジェクト
		大気環境の改善による環境負荷の低減	再エネプロジェクト	ダルハン市における 10MW 太陽光発電事業
		廃棄物管理の改善による環境負荷の低減	廃棄物発電プロジェクト	ヤンゴン市における廃棄物焼却による埋立地ガスの回避と発

				電設備の導入による 廃棄物発電プロジェクト
SDG12				
12.2	2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。	再生可能エネルギーにより生成された電力の使用又は供給	再エネプロジェクト	製塩工場における太陽光発電の導入
		環境上適正な技術の使用	再エネプロジェクト、省エネプロジェクト	製塩工場における太陽光発電の導入
		エネルギー消費量の削減	省エネプロジェクト、廃棄物発電プロジェクト	塩素製造プラントにおける高効率型電解槽の導入
		資源のリサイクル	廃棄物リサイクル関連プロジェクト、廃棄物発電プロジェクト	ヤンゴン市における廃棄物焼却による埋立地ガスの回避と発電設備の導入による廃棄物発電プロジェクト
12.4	2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。	二酸化炭素排出削減量(単位:tCO2 eq)	再エネプロジェクト、交通関連プロジェクト、廃棄物リサイクル関連プロジェクト、水道関連プロジェクト、廃棄物発電プロジェクト	製紙工場における省エネ型段ボール古紙処理システムの導入
		温室効果ガス排出削減量の追跡と報告に基づくクレジット発行量(単位:トン)	再エネプロジェクト、交通関連プロジェクト、廃棄物リサイクル関連プロジェクト、水道関連プロジェクト、廃棄物発電プロジェクト	製紙工場における省エネ型段ボール古紙処理システムの導入
12.5	2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	廃棄物のリサイクル	廃棄物発電プロジェクト	ヤンゴン市における廃棄物焼却による埋立地ガスの回避と発電設備の導入による廃棄物発電プロジェクト
12.7	国内の政策や優先事項に従って持続可能な公共調達の慣行を促進する。	政府との協力による公共調達指令の持続可能な原則の改善	ベトナムにおける高効率変圧器プロジェクト	北部・中部・南部地域の配電網におけるアモルファス高効率変圧器の導入

12.a	開発途上国に対し、より持続可能な消費・生産形態の促進のための科学的・技術的能力の強化を支援する。	持続可能な生産と消費に移行する能力を高めるための開発途上国への支援	再エネプロジェクト、省エネプロジェクト、廃棄物発電プロジェクト	製紙工場における省エネ型段ボール古紙処理システムの導入
SDG13				
13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。	二酸化炭素排出削減(単位:tCO2eq)	再エネプロジェクト	製塩工場における太陽光発電の導入
		開発途上国への気候緩和及び適応技術の導入支援	農業関連プロジェクト	首都近郊農場での12.7MW 太陽光発電による電力供給プロジェクト
		気候関連災害や自然災害に強靱な技術の導入による強靱性の向上	災害関連プロジェクト	島嶼国の商用施設への小規模太陽光発電システム導入プロジェクト
13.2	気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。	気候変動に対する野心的な政策ソリューションや気候変動に対する行動のスケールアップのための政府との連携	JCM スキーム	全 JCM プロジェクトタイプ
13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。	JCM パートナー国の数(単位:国の数)	JCM スキーム	全 JCM プロジェクトタイプ
		従業員の気候変動に対する意識の向上	再エネプロジェクト、省エネプロジェクト、廃棄物発電プロジェクト	大型スーパーマーケットへの30MW屋根置き太陽光発電システムの導入
		気候変動に関する知識ネットワークを促進するための政府及び民間セクターとの協力	JCM スキーム	全 JCM プロジェクトタイプ
13.a	重要な緩和行動の実施とその実施における透明性確保に関する開発途上国のニーズに対応するため、2020 年までにあらゆる供給源から年間 1,000 億ドルを共同で動員するという、UNFCCC の先進締約国によるコミットメントを実施するとともに、可能な限り	環境上適正な技術への資金支援額(単位:円)	JCM スキーム	全 JCM プロジェクトタイプ

	速やかに資本を投入して緑の気候基金を本格始動させる			
SDG14				
14.1	2025 年までに、海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。	責任ある廃棄物管理による海洋汚染の軽減への貢献	廃棄物発電プロジェクト	ヤンゴン市における廃棄物焼却による埋立地ガスの回避と発電設備の導入による廃棄物発電プロジェクト
SDG17				
17.3	[資金] 複数の財源から、開発途上国のための追加的資金源を動員する。	開発途上国における持続可能な開発支援を目的とした民間資本の動員	JCM スキーム	全 JCM プロジェクトタイプ
17.6	[技術] 科学技術イノベーション(STI)及びこれらへのアクセスに関する南北協力、南南協力及び地域的・国際的な三角協力を向上させる。また、国連レベルをはじめとする既存のメカニズム間の調整改善や、全世界的な技術促進メカニズムなどを通じて、相互に合意した条件において知識共有を進める。	採択案件数(単位: 件)	再エネプロジェクト、省エネプロジェクト、廃棄物発電プロジェクト	自動車製造工場におけるガスエンジンコージェネレーションシステムの導入
17.7	[技術] 開発途上国に対し、譲許的・特恵的条件などの相互に合意した有利な条件の下で、環境に配慮した技術の開発、移転、普及及び拡散を促進する。	採択案件数(単位: 件)	再エネプロジェクト、省エネプロジェクト、廃棄物発電プロジェクト	ジャカバリン・スポーツシティ 1.6MW 太陽発電導入プロジェクト
17.9	[能力構築] 全ての持続可能な開発目標を実施するための国家計画を支援するべく、南北協力、南南協力及び三角協力などを通じて、開発途上国における効果的かつ的を絞った能力構築の実施に対する国際的な支援を強化する。	パートナー国への直接投資と自社の知識共有による現地ビジネスの強化	JCM スキーム	全 JCM プロジェクトタイプ
		技術や専門知識を共有するための政府と民間セクターとの対話への参加	JCM スキーム	全 JCM プロジェクトタイプ

17.14	[体制面：政策・制度的整合性] 持続可能な開発のための政策の一貫性を強化する。	ステークホルダーとの協働を通じた持続可能な開発に関連する政策支援	JCM スキーム	全 JCM プロジェクトタイプ
17.15	[体制面：政策・制度的整合性] 貧困撲滅と持続可能な開発のための政策の確立・実施にあたっては、各国の政策空間及びリーダーシップを尊重する。	パートナー国政府（JCM 事務局）との協働及び合同委員会が作成したガイドラインの順守	JCM スキーム	全 JCM プロジェクトタイプ
17.16	[体制面：マルチステークホルダー・パートナーシップ] 全ての国々、特に開発途上国での持続可能な開発目標の達成を支援すべく、知識、専門的知見、技術及び資金源を動員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップによって補完しつつ、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化する。	政府、市民社会、国際機関との共同開発プロジェクトの支援	JCM スキーム	全 JCM プロジェクトタイプ
		環境上適正な技術の普及を促進するための様々なステークホルダーとの国際的な協力メカニズムへの参画	JCM スキーム	全 JCM プロジェクトタイプ
17.17	[体制面：マルチステークホルダー・パートナーシップ] さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	資源、専門知識、技術革新を様々なステークホルダーに最大限に提供	JCM スキーム	全 JCM プロジェクトタイプ

表 5. JCM と目標 5 の関連性

目標とターゲット		JCM 指標	活動の種類
5.1	あらゆる場所における全ての女性及び女兒に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。	全てプロジェクトサイクルを通して従業員が受けた女性・男性別のトレーニング時間（単位：時間）	プロジェクト関連
		女性のエンパワメント原則（WEPS）への署名	企業関連
		プロジェクトにより雇用と収入が増加した男性と女性の数	プロジェクト関連
		全プロジェクトサイクルの意思決定プロセスへの女性の参加の確保	プロジェクト関連

5.2	人身売買や性的、その他の種類の搾取など、全ての女性及び女兒に対する、公共・私的空間におけるあらゆる形態の暴力を排除する。	プロジェクトを通じた人権の尊重、女性や女兒を含む社会的弱者の権利の支援	プロジェクト 関連
		女性のエンパワメント原則(WEPs)への署名	企業関連
		取引先が女性や女兒の権利に焦点を当てた国や地域の規制を遵守していることの保証	企業関連・ プロジェクト 関連
5.4	公共のサービス、インフラ及び社会保障政策の提供、並びに各国の状況に応じた世帯・家族内における責任分担を通じて、無報酬の育児・介護や家事労働を認識・評価する。	女性のエンパワメント原則(WEPs)への署名	企業関連
5.5	政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する	プロジェクトにおける女性管理職の割合(単位:数/割合)	プロジェクト 関連
		女性のエンパワメント原則(WEPs)への署名	企業関連
		ジェンダー分析に基づくプロジェクト計画と設計	プロジェクト 関連
5.6	国際人口・開発会議の行動計画及び北京行動綱領、並びにこれらの検証会議の成果文書に従い、性と生殖に関する健康及び権利への普遍的アクセスを確保する	女性のエンパワメント原則(WEPs)への署名	企業関連
5.b	女性のエンパワメントの促進のため、ICT をはじめとする実現技術の活用を強化する。	女性のエンパワメントを促進するために、プロジェクトを通じた女性への技術活用の学習機会の提供	プロジェクト 関連
		再エネプロジェクトを通じた農村電化による女性のエンパワメントの促進	プロジェクト 関連
5.c	ジェンダー平等の促進、ならびにすべての女性及び女兒のあらゆるレベルでのエンパワメントのための適正な政策及び拘束力のある法規を導入・強化する。	ジェンダーガイドラインの採用とガイドラインに基づくプロジェクトの内部監査の実施	プロジェクト 関連

5. プロジェクトの種類から関連する SDG ターゲットを探す

ここではプロジェクトの種類ごとに貢献できる目標とターゲットをまとめました。JCM プロジェクトの種類は「[表 1. JCM プロジェクトの分類と説明](#)」で説明しています。表 6 は、導入技術と導入分野ごとに関連するプロジェクトの種類を示しています。JCM プロジェクトが貢献できる目標とターゲットは、導入技術と導入分野によって異なります。表 6 を活用することで、プロジェクトの種類を特定し、プロジェクトタイプをクリックすることで、各プロジェクトタイプに関連する指標にジャンプすることができます。例えば、省エネ技術を水道事業分野に導入するプロジェクトに関連するプロジェクトタイプは、「省エネプロジェクト」「水道事業関連プロジェクト」「JCM スキーム」の 3 つ全てです。3 つのプロジェクトタイプに紐づく全ての指標が、水道事業分野への省エネ技術導入プロジェクトに関連する指標となります。

表 6. 導入技術と導入分野

		導入技術		
		再エネ	省エネ	廃棄物発電
導入分野	水道事業	再エネプロジェクト 水道事業関連プロジェクト JCM スキーム	省エネプロジェクト 水道事業関連プロジェクト JCM スキーム	
	農業	再エネプロジェクト 農業関連プロジェクト JCM スキーム	省エネプロジェクト 農業関連プロジェクト JCM スキーム	
	生産工場	再エネプロジェクト JCM スキーム	省エネプロジェクト 生産工場への省エネ機器の導入プロジェクト JCM スキーム	
	廃棄物リサイクル	再エネプロジェクト 廃棄物リサイクル関連プロジェクト JCM スキーム	省エネプロジェクト 廃棄物リサイクル関連プロジェクト JCM スキーム	
	交通	再エネプロジェクト 交通関連プロジェクト JCM スキーム	省エネプロジェクト 交通関連プロジェクト JCM スキーム	
	高効率変圧器		省エネプロジェクト 高効率変圧器プロジェクト JCM スキーム	
	災害	再エネプロジェクト 災害関連プロジェクト JCM スキーム	省エネプロジェクト 災害関連プロジェクト JCM スキーム	
	その他分野／分野を限定しない	再エネプロジェクト JCM スキーム	省エネプロジェクト JCM スキーム	廃棄物発電プロジェクト JCM スキーム

※灰色で塗りつぶしている個所は現時点で JCM プロジェクトとして登録されているプロジェクトがないため、分析の対象外となっていますが、JCM プロジェクトの計画や開発段階での参考となる指標のリンクを記載しています。

表 7. プロジェクトの種類と関連する SDGs

再エネプロジェクト ダルハン市における 10MW 太陽光発電事業		
目標とターゲット		JCM 指標
3.9	2030 年までに、有害化学物質、並びに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる。	二酸化炭素排出削減量(単位:tCO2 eq)
		環境上適正な技術の活用
4.4	2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	従業員への職業技術指導及び研修プログラムの提供
7.1	2030 年までに、安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する。	クリーンエネルギー技術への投資
7.2	2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。	再生可能エネルギーを利用した発電量(単位:MWh)
		再生可能エネルギーへの投資及び導入拡大
7.a	2030 年までに、再生可能エネルギー、エネルギー効率及び先進的かつ環境負荷の低い化石燃料技術などのクリーンエネルギーの研究及び技術へのアクセスを促進するための国際協力を強化し、エネルギー関連インフラとクリーンエネルギー技術への投資を促進する。	再生可能エネルギー、省エネ技術、廃棄物管理技術を導入するための国際協力への参画
7.b	2030 年までに、各々の支援プログラムに沿って開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国、内陸開発途上国の全ての人々に現代的で持続可能なエネルギーサービスを提供できるよう、インフラ拡大と技術向上を行う。	開発途上国のエネルギーインフラ部門での事業拡大
9.1	全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。	インフラ開発及び改修による環境影響を軽減するための予防措置の実施

9.4	2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	二酸化炭素排出削減量(単位:tCO2 eq)
		温室効果ガス排出削減量の追跡と報告に基づくクレジット発行量(単位:トン)
		インフラ開発への投資によるインフラ整備と産業改革
9.a	アフリカ諸国、後発開発途上国、内陸開発途上国及び小島嶼開発途上国への金融・テクノロジー・技術の支援強化を通じて、開発途上国における持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラ開発を促進する。	財政及び技術支援による開発途上国の持続可能なインフラ開発の支援
11.6	2030 年までに、大気の水及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。	大気環境の改善による環境負荷の低減
12.2	2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。	再生可能エネルギーにより生成された電力の使用又は供給
		環境上適正な技術の使用
12.4	2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。	二酸化炭素排出削減量(単位:tCO2 eq)
		温室効果ガス排出削減量の追跡と報告に基づくクレジット発行量(単位:トン)
12.a	開発途上国に対し、より持続可能な消費・生産形態の促進のための科学的・技術的能力の強化を支援する。	持続可能な生産と消費に移行する能力を高めるための開発途上国への支援
13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。	二酸化炭素排出削減量(単位:tCO2 eq)
13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。	従業員の気候変動に対する意識の向上

17.6	[技術] 科学技術イノベーション(STI)及びこれらへのアクセスに関する南北協力、南南協力及び地域的・国際的な三角協力を向上させる。また、国連レベルをはじめとする既存のメカニズム間の調整改善や、全世界的な技術促進メカニズムなどを通じて、相互に合意した条件において知識共有を進める。	採択案件数(単位:件)
17.7	[技術] 開発途上国に対し、譲許的・特恵的条件などの相互に合意した有利な条件の下で、環境に配慮した技術の開発、移転、普及及び拡散を促進する。	採択案件数(単位:件)
省エネプロジェクト <u>半導体工場における省エネ型冷凍機・コンプレッサーの導入</u>		
4.4	2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	従業員への職業技術指導及び研修プログラムの提供
7.3	2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。	省エネ・廃棄物発電プロジェクトの採択案件数(単位:件)
		エネルギー消費量の削減
7.a	2030 年までに、再生可能エネルギー、エネルギー効率及び先進的かつ環境負荷の低い化石燃料技術などのクリーンエネルギーの研究及び技術へのアクセスを促進するための国際協力を強化し、エネルギー関連インフラとクリーンエネルギー技術への投資を促進する。	再生可能エネルギー、省エネ技術、廃棄物管理技術を導入するための国際協力への参画
9.4	2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	二酸化炭素排出削減量(単位:tCO2 eq)
		温室効果ガス排出削減量の追跡と報告に基づくクレジット発行量(単位:トン)
12.2	2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。	環境上適正な技術の使用
		エネルギー消費量の削減

12.a	開発途上国に対し、より持続可能な消費・生産形態の促進のための科学的・技術的能力の強化を支援する。	持続可能な生産と消費に移行する能力を高めるための開発途上国への支援
13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。	従業員の気候変動に対する意識の向上
17.6	[技術] 科学技術イノベーション(STI)及びこれらへのアクセスに関する南北協力、南南協力及び地域的・国際的な三角協力を向上させる。また、国連レベルをはじめとする既存のメカニズム間の調整改善や、全世界的な技術促進メカニズムなどを通じて、相互に合意した条件において知識共有を進める。	採択案件数(単位:件)
17.7	[技術] 開発途上国に対し、譲許的・特恵的条件などの相互に合意した有利な条件の下で、環境に配慮した技術の開発、移転、普及及び拡散を促進する。	採択案件数(単位:件)
農業関連プロジェクト 製塩工場における太陽光発電の導入 首都近郊農場での 12.7MW 太陽光発電による電力供給プロジェクト		
2.4	2030 年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、漸進的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食料生産システムを確保し、強靱(レジリエント)な農業を実践する。	気候変動の影響を緩和し、温室効果ガスを削減するための行動
		持続的に生産される食料とサービスの割合の増加
		持続可能な食料消費に対する従業員の意識向上
2.a	開発途上国、特に後発開発途上国における農業生産能力向上のために、国際協力の強化などを通じて、農村インフラ、農業研究・普及サービス、技術開発及び植物・家畜のジェーン・バンクへの投資の拡大を図る。	再生エネルギー・低炭素技術の導入による持続可能な農業への投資
13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。	開発途上国への気候緩和及び適応技術の導入支援
生産工場への省エネ機器の導入プロジェクト 織布工場における高効率織機導入による省エネルギー		

8.2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。	開発途上国の生産工場における技術革新
廃棄物リサイクル関連プロジェクト 製紙工場における省エネ型段ボール古紙処理システムの導入		
8.2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。	開発途上国の生産工場における技術革新
12.2	2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。	資源のリサイクル
12.4	2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。	二酸化炭素排出削減量(単位:tCO2 eq)
		温室効果ガス排出削減量の追跡と報告に基づくクレジット発行量(単位:トン)
交通関連プロジェクト デジタルタコグラフを用いたエコドライブプロジェクト 無線ネットワークを活用した高効率 LED 街路灯の導入		
3.6	2020 年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。	省エネ技術導入による道路安全性の向上
3.9	2030 年までに、有害化学物質、並びに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる。	二酸化炭素排出削減量(単位:tCO2 eq)
		環境上適正な技術の活用
11.2	2030 年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、全ての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する	持続可能な交通システムと道路安全装置への投資
11.3	2030 年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的か	都市開発に関わる際のコミュニティや様々なステークホルダーとのコミュニケーション

	つ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。	都市開発を支える持続可能なソリューションとサービスの提供
12.4	2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。	二酸化炭素排出削減量(単位:tCO2 eq)
		温室効果ガス排出削減量の追跡と報告に基づくクレジット発行量(単位:トン)
高効率変圧器プロジェクト 北部・中部・南部地域の配電網におけるアモルファス高効率変圧器の導入		
7.1	2030 年までに、安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する。	クリーンエネルギー技術への投資
7.b	2030 年までに、各々の支援プログラムに沿って開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国、内陸開発途上国の全ての人々に現代的で持続可能なエネルギーサービスを提供できるよう、インフラ拡大と技術向上を行う。	開発途上国のエネルギーインフラ部門での事業拡大
9.1	全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。	インフラ開発及び改修による環境影響を軽減するための予防措置の実施
9.4	2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	インフラ開発への投資によるインフラ整備と産業改革
9.a	アフリカ諸国、後発開発途上国、内陸開発途上国及び小島嶼開発途上国への金融・テクノロジー・技術の支援強化を通じて、開発途上国における持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラ開発を促進する。	財政及び技術支援による開発途上国の持続可能なインフラ開発の支援
12.7	国内の政策や優先事項に従って持続可能な公共調達の慣行を促進する。	政府との協力による公共調達指令の持続可能な原則の改善
水道事業関連プロジェクト ダナン市水道会社への高効率ポンプの導入		

6.1	2030 年までに、全ての人々の、安全で安価な飲料水の普遍的かつ衡平なアクセスを達成する。	プロジェクト導入エリアにおける水道普及の拡大
6.3	2030 年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物・物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用を世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。	プロジェクトにより処理される水の量の増加
		プロジェクトによる水質への悪影響の最小化
6.4	2030 年までに、全セクターにおいて水の利用効率を大幅に改善し、淡水の持続可能な採取及び供給を確保し水不足に対処するとともに、水不足に悩む人々の数を大幅に減少させる	水の性能と効率の改善
8.2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。	開発途上国の生産工場における技術革新
9.1	全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。	インフラ開発及び改修による環境影響を軽減するための予防措置の実施
9.4	2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	インフラ開発への投資によるインフラ整備と産業改革
9.a	アフリカ諸国、後発開発途上国、内陸開発途上国及び小島嶼開発途上国への金融・テクノロジー・技術の支援強化を通じて、開発途上国における持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラ開発を促進する。	財政及び技術支援による開発途上国の持続可能なインフラ開発の支援
災害関連プロジェクト 島嶼国の商用施設への小規模太陽光発電システム導入プロジェクト		
13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。	気候関連災害や自然災害に強靱な技術の導入による強靱性の向上
廃棄物発電プロジェクト ヤンゴン市における廃棄物焼却による埋立地ガスの回避と発電設備の導入による廃棄物発電プロジェクト		

3.9	2030 年までに、有害化学物質、並びに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる。	環境上適正な技術の活用
4.4	2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	従業員への職業技術指導及び研修プログラムの提供
6.3	2030 年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物・物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用を世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。	廃棄物の適切な管理と危険性の軽減
7.2	2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。	廃棄物発電への投資及び導入拡大
7.3	2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。	省エネ・廃棄物発電プロジェクトの採択案件数(件)
		エネルギー消費量の削減
7.a	2030 年までに、再生可能エネルギー、エネルギー効率及び先進的かつ環境負荷の低い化石燃料技術などのクリーンエネルギーの研究及び技術へのアクセスを促進するための国際協力を強化し、エネルギー関連インフラとクリーンエネルギー技術への投資を促進する。	再生可能エネルギー、省エネ技術、廃棄物管理技術を導入するための国際協力への参画
9.1	全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。	インフラ開発及び改修による環境影響を軽減するための予防措置の実施
9.4	2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	二酸化炭素排出削減量(単位:tCO2 eq)
		温室効果ガス排出削減量の追跡と報告に基づくクレジット発行量(単位:トン)
		インフラ開発への投資によるインフラ整備と産業改革

9.a	アフリカ諸国、後発開発途上国、内陸開発途上国及び小島嶼開発途上国への金融・テクノロジー・技術の支援強化を通じて、開発途上国における持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラ開発を促進する。	財政及び技術支援による開発途上国の持続可能なインフラ開発の支援
11.6	2030 年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。	二酸化炭素排出削減量(単位: tCO2 eq)
		廃棄物管理の改善による環境負荷の低減
12.2	2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。	エネルギー消費量の削減
		資源のリサイクル
12.4	2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。	二酸化炭素排出削減量(単位: tCO2 eq)
		温室効果ガス排出削減量の追跡と報告に基づくクレジット発行量(単位: トン)
12.5	2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	廃棄物のリサイクル
12.a	開発途上国に対し、より持続可能な消費・生産形態の促進のための科学的・技術的能力の強化を支援する。	持続可能な生産と消費に移行する能力を高めるための開発途上国への支援
13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。	従業員の気候変動に対する意識の向上
14.1	2025 年までに、海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。	責任ある廃棄物管理による海洋汚染の軽減への貢献

17.6	[技術] 科学技術イノベーション(STI)及びこれらへのアクセスに関する南北協力、南南協力及び地域的・国際的な三角協力を向上させる。また、国連レベルをはじめとする既存のメカニズム間の調整改善や、全世界的な技術促進メカニズムなどを通じて、相互に合意した条件において知識共有を進める。	採択案件数(単位:件)
17.7	[技術] 開発途上国に対し、譲許的・特恵的条件などの相互に合意した有利な条件の下で、環境に配慮した技術の開発、移転、普及及び拡散を促進する。	採択案件数(単位:件)
JCM スキーム		
4.4	2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	ステークホルダーが受講した研修時間(単位:時間)
13.2	気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。	気候変動に対する野心的な政策ソリューションや気候変動に対する行動のスケールアップのための政府との連携
13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。	JCM パートナー国の数(単位:国の数) 気候変動に関する知識ネットワークを促進するための政府及び民間セクターとの協力
13.a	重要な緩和行動の実施とその実施における透明性確保に関する開発途上国のニーズに対応するため、2020 年までにあらゆる供給源から年間 1,000 億ドルを共同で動員するという、UNFCCC の先進締約国によるコミットメントを実施するとともに、可能な限り速やかに資本を投入して緑の気候基金を本格始動させる	環境上適正な技術への資金支援額(単位:円)
17.3	[資金] 複数の財源から、開発途上国のための追加的資金源を動員する。	開発途上国における持続可能な開発支援を目的とした民間資本の動員
17.9	[能力構築] 全ての持続可能な開発目標を実施するための国家計画を支援するべく、南北協力、南南	パートナー国への直接投資と自社の知識共有による現地ビジネスの強化

	協力及び三角協力などを通じて、開発途上国における効果的かつ的をのぼった能力構築の実施に対する国際的な支援を強化する。	技術や専門知識を共有するための政府と民間セクターとの対話への参加
17.14	[体制面：政策・制度的整合性] 持続可能な開発のための政策の一貫性を強化する。	ステークホルダーとの協働を通じた持続可能な開発に関連する政策支援
17.15	[体制面：政策・制度的整合性] 貧困撲滅と持続可能な開発のための政策の確立・実施にあたっては、各国の政策空間及びリーダーシップを尊重する。	パートナー国政府(JCM 事務局)との協働及び合同委員会が作成したガイドラインの順守
17.16	[体制面：マルチステークホルダー・パートナーシップ] 全ての国々、特に開発途上国での持続可能な開発目標の達成を支援すべく、知識、専門的知見、技術及び資金源を動員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップによって補完しつつ、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化する。	政府、市民社会、国際機関との共同開発プロジェクトの支援
		環境上適正な技術の普及を促進するための様々なステークホルダーとの国際的な協力メカニズムへの参画
17.17	[体制面：マルチステークホルダー・パートナーシップ] さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	資源、専門知識、技術革新を様々なステークホルダーに最大限に提供

環境省 地球環境局
地球温暖化対策課 市場メカニズム室

〒100-8975 東京都千代田区霞が関1-2-2
URL: Carbon Market Express <https://www.carbon-markets.go.jp/>

公益財団法人 地球環境戦略研究機関

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11
Tel: 046-855-3700
Fax: 046-855-3709
E-mail: ce-info@iges.or.jp
URL: <http://www.iges.or.jp>